

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金		51,380,580,342
前渡金		645,307,893
前払費用		53,679,629
未収収益		64,295
未収金	222,271,269	
貸倒引当金	<u>△ 188,542,389</u>	33,728,880
賞与引当金見返(注)		247,707,265
その他の流動資産		<u>104,416</u>
流動資産合計		52,361,172,720
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	429,137,492	
減価償却累計額	<u>△ 204,592,161</u>	224,545,331
車両運搬具	6,638,650	
減価償却累計額	<u>△ 5,421,831</u>	1,216,819
工具器具備品	125,391,432	
減価償却累計額	<u>△ 85,064,169</u>	<u>40,327,263</u>
有形固定資産合計		266,089,413
2 無形固定資産		
電話加入権		2,794,366
ソフトウェア		<u>515,027,378</u>
無形固定資産合計		517,821,744
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		1,180,356,390
前払年金費用		57,640,845
退職給付引当金見返(注)		<u>1,548,682,033</u>
投資その他の資産合計		2,786,679,268
固定資産合計		<u>3,570,590,425</u>
資産合計		<u><u>55,931,763,145</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表

(令和6年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)	31,839,335,801	
未払金	18,071,718,398	
預り金	34,825,814	
賞与引当金	<u>247,707,265</u>	
流動負債合計		50,193,587,278
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	780,748,622	
退職給付引当金	1,548,682,033	
前払年金費用見返(注)	<u>57,640,845</u>	
固定負債合計		<u>2,387,071,500</u>
負債合計		<u>52,580,658,778</u>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	388,021,609	
民間出資金	<u>67,450,000</u>	
資本金合計		455,471,609
II 資本剰余金		
資本剰余金	844,215,146	
その他行政コスト累計額(注)	△ 24,615,104	
減価償却相当累計額(注)	△ 6,995,217	
減損損失相当累計額(注)	△ 70,446	
承継資産に係る費用相当累計額(注)	△ 258,408	
除売却差額相当累計額(注)	<u>△ 17,291,033</u>	
資本剰余金合計		819,600,042
III 利益剰余金		
当期末処分利益	2,076,032,716	
(うち当期総利益)	<u>(2,076,032,716)</u>	
利益剰余金合計		<u>2,076,032,716</u>
純資産合計		<u>3,351,104,367</u>
負債純資産合計		<u><u>55,931,763,145</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
業務費	104,119,642,362
一般管理費	6,541,273,605
雑損	4,556,953
臨時損失	<u>1,928,526</u>
損益計算書上の費用合計	<u>110,667,401,446</u>
II 行政コスト	<u>110,667,401,446</u>

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
経常費用		
業 務 費		
給福との他補助費	499,366,114	
外補旅消費請保水消費貸そ	55,823,234	
の 他 厚の委事交	317,898,864	
部 助 費	70,934,359,182	
消 耗 借 負	28,890,762,368	
保 守 道 費	540,095,669	
水 道 費	3,423,887	
消 費 引 倒 他 管 理	72,080,085	
貸 倒 引 倒 他 管 理	2,106,327,160	
そ の 他 管 理	2,948,346	
の 他 管 理	600	
の 他 管 理	126,804,214	
の 他 管 理	49,270,256	
の 他 管 理	9,136,316	
の 他 管 理	511,346,067	104,119,642,362
給福退そ外旅消費減請保水その雑	2,543,310,138	
職の部費耗	542,145,014	
の 他 厚の委事交	△ 282,789,681	
部 助 費	1,287,670,568	
消 耗 借 負	230,667,748	
保 守 道 費	115,437,493	
水 道 費	26,789,959	
消 費 引 倒 他 管 理	691,861,890	
貸 倒 引 倒 他 管 理	313,125,152	
そ の 他 管 理	946,926,522	
の 他 管 理	33,435,213	
の 他 管 理	10,634,914	
の 他 管 理	82,058,675	6,541,273,605
の 他 管 理	4,151,952	
の 他 管 理	405,001	4,556,953
經常費用合計		110,665,472,920
経常収益		
運 営 費 交 付 金 収 益 (注1)		110,283,886,884
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注1)		313,125,152
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入		193,026,013
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注1.4)		△ 288,398,019
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益 (注1.5)		
財 務 収 入 益		2,082,161
受 取 利 息		
雑 研 究 開 発 資 産 売 却 収 入	1,335,601,406	
補 助 金 等 返 還 収 入	563,746,611	
そ の 他 の 雑 益	245,117,368	2,144,465,385
經常収益合計		112,648,187,576
経常利益		1,982,714,656
臨 時 損 失		
固 定 資 産 除 却 損		1,928,526
臨 時 損 失 合 計		1,928,526
臨 時 利 益		
資 産 見 返 負 債 戻 入 (注1)		1,928,526
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		24,159,721
臨 時 利 益 合 計		26,088,247
当期純利益		2,006,874,377
前中長期目標期間繰越積立金取崩額		69,158,339
当期総利益		2,076,032,716

(注1)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(注2)經常費用に計上した一般管理費給与手当のうち△54,501,561円は、賞与引当金及び賞与引当金見返を勘定間按分率変更に伴いエネルギー需給勘定から一般勘定、特定公募型研究開発業務勘定及び安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものであります。

(注3)經常費用に計上した一般管理費退職給付費用のうち△432,519,261円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間按分率変更に伴いエネルギー需給勘定から一般勘定、特定公募型研究開発業務勘定及び安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものであります。

(注4)經常収益に計上した賞与引当金見返に係る収益のうち△54,501,561円は、賞与引当金及び賞与引当金見返を勘定間按分率変更に伴いエネルギー需給勘定から一般勘定、特定公募型研究開発業務勘定及び安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものであります。

(注5)經常収益に計上した退職給付引当金見返に係る収益のうち△432,519,261円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間按分率変更に伴いエネルギー需給勘定から一般勘定、特定公募型研究開発業務勘定及び安定供給確保支援業務勘定に振り替えたことによるものであります。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金				純資産 合計	
	政府 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	前中長 期目標 期間繰 越積立 金	積立金	当期未 処分利 益	うち当 期総利 益		利益 剰余金 合計
					減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)	除売却 差額相 当累計 額 (△)							
当期首残高	388,021,609	67,450,000	455,471,609	△18,136,826	△6,995,217	△70,446	△258,408	△17,291,033	△42,751,930		9,866,526,332	39,536,000,362	-	49,402,526,694	49,815,246,373
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	-	862,351,972	-	-	-	-	862,351,972	-	-	-	-	-	862,351,972
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中長期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69,158,339	△69,158,339	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39,536,000,362	△39,536,000,362	-	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△49,333,368,355	-	-	△49,333,368,355	△49,333,368,355
(2) その他															
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,006,874,377	2,006,874,377	2,006,874,377	2,006,874,377
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△69,158,339	-	69,158,339	69,158,339	-	-
当期変動額合計	-	-	-	862,351,972	-	-	-	-	862,351,972	-	△9,866,526,332	△37,459,967,646	2,076,032,716	△47,326,493,978	△46,464,142,006
当期末残高	388,021,609	67,450,000	455,471,609	844,215,146	△6,995,217	△70,446	△258,408	△17,291,033	819,600,042	-	-	2,076,032,716	2,076,032,716	2,076,032,716	3,351,104,367

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 130,809,087,402
人件費支出	△ 5,464,353,864
その他の業務支出	△ 2,098,901,782
運営費交付金収入	143,384,698,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 27,273,963
その他の業務収入	779,436,380
小計	<u>5,764,517,369</u>
利息及び配当金の受取額	2,160,893
消費税還付金収入	96,758,789
消費税等の支払額	△ 86,933,900
研究開発資産売却収入	1,356,518,712
国庫納付金の支払額	<u>△ 49,333,368,355</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,200,346,492
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 267,280,664
その他の投資活動による支出	△ 445,778,521
その他の投資活動による収入	<u>122,392</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 712,936,793
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金減少額	△ 42,913,283,285
V 資金期首残高	<u>94,293,863,627</u>
VI 資金期末残高	<u><u>51,380,580,342</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和6年7月29日)

(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	2,076,032,716
当期総利益	2,076,032,716
II 利益処分額	
積立金	<u>2,076,032,716</u> <u>2,076,032,716</u>

注 記 事 項

(エネルギー需給勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、棚卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

運営費交付金により、財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また、運営費交付金により、掛金及び年金積立不足額に応じて財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 重要な会計上の見積り

該当事項はありません。

III. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額 △ 24,544,658円

IV. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	110,667,401,446円
自己収入等	△ 2,146,547,546円
法人税等及び国庫納付額	△ 4,151,952円
機会費用	36,513,952円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	108,553,215,900円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 30,884,721円

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

V. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	51,380,580,342円
定期預金	-円
資金期末残高	<u>51,380,580,342円</u>

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金及び未払金については、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。未収金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似することから、注記を省略しております。

VII. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,247,652,739円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 739,272,906円
勤務費用	138,806,534円
利息費用	15,274,898円
数理計算上の差異の当期発生額	53,464,870円
退職給付の支払額	△ 189,539,505円
期末における退職給付債務	<u>2,526,386,630円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	1,420,791,707円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 314,596,525円
期待運用収益	21,720,761円
数理計算上の差異の当期発生額	163,446,131円
事業主からの拠出額	42,485,507円
退職給付の支払額	△ 85,374,817円
制度加入者からの拠出額	6,339,802円
期末における年金資産	<u>1,254,812,566円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	991,534,627円
年金資産	△ 1,254,812,566円
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 263,277,939円
非積立型制度の未積立退職給付債務	1,534,852,003円
小計	<u>1,271,574,064円</u>
未認識数理計算上の差異	209,557,629円
未認識過去勤務費用	9,909,495円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,491,041,188円</u>
退職給付引当金	1,548,682,033円
前払年金費用	△ 57,640,845円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,491,041,188円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	132,022,962円
利息費用	15,274,898円
期待運用収益	△ 21,720,761円
数理計算上の差異の費用処理額	23,714,315円
過去勤務費用の費用処理額	△ 5,170,172円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>144,121,242円</u>
(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。	
按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益	
按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額	<u>△ 432,519,261円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	43%
株式	45%
保険資産(一般勘定)	4%
その他	8%
合計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、5,608,338円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

VIII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(エネルギー需給勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産(減価償却費)										
建物	433,338,385	915,709	8,210,614	426,043,480	201,652,850	23,152,123	-	-	224,390,630	
車両運搬具	6,638,650	-	-	6,638,650	5,421,831	388,872	-	-	1,216,819	
工具器具備品	119,673,305	2,457,558	1,008,805	121,122,058	81,008,263	7,184,966	-	-	40,113,795	
計	559,650,340	3,373,267	9,219,419	553,804,188	288,082,944	30,725,961	-	-	265,721,244	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	3,094,012	-	-	3,094,012	2,939,311	-	-	-	154,701	
工具器具備品	4,269,374	-	-	4,269,374	4,055,906	-	-	-	213,468	
計	7,363,386	-	-	7,363,386	6,995,217	-	-	-	368,169	
有形固定資産合計										
建物	436,432,397	915,709	8,210,614	429,137,492	204,592,161	23,152,123	-	-	224,545,331	
車両運搬具	6,638,650	-	-	6,638,650	5,421,831	388,872	-	-	1,216,819	
工具器具備品	123,942,679	2,457,558	1,008,805	125,391,432	85,064,169	7,184,966	-	-	40,327,263	
計	567,013,726	3,373,267	9,219,419	561,167,574	295,078,161	30,725,961	-	-	266,089,413	
無形固定資産										
電話加入権	2,864,812	-	-	2,864,812	-	-	70,446	-	2,794,366	
ソフトウェア	1,410,844,721	5,350,205	3,591,188	1,412,603,738	897,576,360	282,399,191	-	-	515,027,378	
計	1,413,709,533	5,350,205	3,591,188	1,415,468,550	897,576,360	282,399,191	70,446	-	517,821,744	
投資その他の資産										
破産更生債権等	17,729,702	-	17,729,702	-	-	-	-	-	-	
貸倒引当金	△ 17,729,702	-	△ 17,729,702	-	-	-	-	-	-	
敷金・保証金	310,408,047	870,070,735	122,392	1,180,356,390	-	-	-	-	1,180,356,390	(注)
前払年金費用	-	57,640,845	-	57,640,845	-	-	-	-	57,640,845	
退職給付引当金見返	1,925,645,632	201,762,087	578,725,686	1,548,682,033	-	-	-	-	1,548,682,033	
計	2,236,053,679	1,129,473,667	578,848,078	2,786,679,268	-	-	-	-	2,786,679,268	

(注) 当期増加額は、不動産賃借に係る事務所敷金の差入(862,351,972円)が含まれております。

2. 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	298,874,698	247,707,265	244,193,446	54,681,252	247,707,265	(注)

(注) 当期減少額のうちその他は、勘定間按分率変更等により戻し入れを行ったものです。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	170,601,835	17,940,554	188,542,389	170,601,835	17,940,554	188,542,389	
一般債権	152,872,133	△ 13,600,000	139,272,133	152,872,133	△ 13,600,000	139,272,133	(注1)(注2)
貸倒懸念債権	-	49,270,256	49,270,256	-	49,270,256	49,270,256	(注1)(注2)
破産更生債権等	17,729,702	△ 17,729,702	-	17,729,702	△ 17,729,702	-	(注1)(注2)
計	170,601,835	17,940,554	188,542,389	170,601,835	17,940,554	188,542,389	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

- 一般債権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 貸倒懸念債権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 破産更生債権等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 未収金の金額は、引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	3,247,652,739	207,546,302	928,812,411	2,526,386,630	
退職一時金に係る債務	1,938,319,515	136,063,117	539,530,629	1,534,852,003	
確定給付企業年金等に係る債務	1,309,333,224	71,483,185	389,281,782	991,534,627	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	98,784,600	197,562,409	76,879,885	219,467,124	
年金資産	1,420,791,707	254,149,342	420,128,483	1,254,812,566	
退職給付引当金	1,925,645,632	150,959,369	585,563,813	1,491,041,188	

(注)退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	140,895	862,351,972	-	862,492,867	
国庫納付差額	△ 18,277,721	-	-	△ 18,277,721	
計	△ 18,136,826	862,351,972	-	844,215,146	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
-	143,384,698,000	110,283,886,884	8,723,472	862,351,972	111,154,962,328	390,399,871	31,839,335,801

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	97,261,059,864	97,261,059,864	人件費: 798,998,003、外部委託費: 66,532,758,824、補助事業費: 26,864,487,173、その他: 3,064,815,864
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	1,329,619,266	1,329,619,266	人件費: 11,470,885、補助事業費: 1,236,142,621、外部委託費: 44,835,453、その他: 37,170,307
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	5,307,964,643	5,307,964,643	人件費: 37,077,792、外部委託費: 4,356,764,905、補助事業費: 790,132,574、その他: 123,989,372
基金事業の適切な管理・執行	-	-	
期間進行基準による振替額	6,385,243,111	6,282,159,808	人件費: 4,209,860,896、請負費: 946,926,522、賃借料: 626,417,910、その他: 498,954,480
合 計	110,283,886,884	110,180,803,581	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	5,043,738	ソフトウェア: 5,043,738	812,955,049	敷金・保証金: 812,955,049
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	72,411	ソフトウェア: 72,411	11,671,358	敷金・保証金: 11,671,358
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	234,056	ソフトウェア: 234,056	37,725,565	敷金・保証金: 37,725,565
基金事業の適切な管理・執行	-		-	
法人共通	3,373,267	機構内工事: 915,709 業務用器具備品等: 2,457,558	-	
合 計	8,723,472		862,351,972	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	52,834,888	賞与引当金見返: 52,834,888
研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	758,534	賞与引当金見返: 758,534
政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	2,451,827	賞与引当金見返: 2,451,827
基金事業の適切な管理・執行	-	
法人共通	334,354,622	賞与引当金見返: 188,148,197 退職給付引当金見返: 146,206,425
合計	390,399,871	

(注) 退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	31,839,335,801	<p>○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 30,987,833,461 収益化予定。</p> <p>研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 439,878,431 収益化予定。</p> <p>政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積において、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 411,623,909 収益化予定。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	31,839,335,801	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,533)	(-)	(-)	(-)
	69,839	-	6,053	-
職員	(108,265)	(-)	(-)	(-)
	4,567,246	-	98,112	-
合計	(110,798)	(-)	(-)	(-)
	4,637,085	-	104,165	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額を外数で整理しております。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等688,714千円は含まれておりません。

中長期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献	研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援	政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積	基金事業の適切な管理・執行	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	97,473,617,031	1,332,668,994	5,317,822,388	-	104,124,108,413	6,543,293,033	110,667,401,446
行政コスト	97,473,617,031	1,332,668,994	5,317,822,388	-	104,124,108,413	6,543,293,033	110,667,401,446
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に備せられるコスト	95,473,871,186	1,298,769,157	5,233,995,900	-	102,006,636,243	6,546,579,657	108,553,215,900
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	97,469,399,319	1,332,610,322	5,317,632,721	-	104,119,642,362	-	104,119,642,362
外部委託費	66,532,758,824	44,835,453	4,356,764,905	-	70,934,359,182	-	70,934,359,182
補助事業費	26,864,487,173	1,236,142,621	790,132,574	-	28,890,762,368	-	28,890,762,368
その他	4,072,153,322	51,632,248	170,735,242	-	4,294,520,812	-	4,294,520,812
一般管理費	-	-	-	-	-	6,541,273,605	6,541,273,605
雑損	4,217,712	58,672	189,667	-	4,466,051	90,902	4,556,953
計	97,473,617,031	1,332,668,994	5,317,822,388	-	104,124,108,413	6,541,364,507	110,665,472,920
事業収益							
運営費交付金収益	97,261,059,864	1,329,619,266	5,307,964,643	-	103,898,643,773	6,385,243,111	110,283,886,884
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	313,125,152	313,125,152
賞与引当金見返に係る収益	24,078,471	345,688	1,117,373	-	25,541,532	167,484,481	193,026,013
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	△ 288,398,019	△ 288,398,019
財務収益	-	-	-	-	-	2,082,161	2,082,161
雑益	1,995,831,716	33,843,647	83,644,855	-	2,113,320,218	31,145,167	2,144,465,385
計	99,280,970,051	1,363,808,601	5,392,726,871	-	106,037,505,523	6,610,682,053	112,648,187,576
事業損益	1,807,353,020	31,139,607	74,904,483	-	1,913,397,110	69,317,546	1,982,714,656
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産売却損	-	-	-	-	-	1,928,526	1,928,526
計	-	-	-	-	-	1,928,526	1,928,526
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	1,928,526	1,928,526
賞与引当金戻入益	12,820,981	10,743,784	594,956	-	24,159,721	-	24,159,721
計	12,820,981	10,743,784	594,956	-	24,159,721	1,928,526	26,088,247
当期純損益	1,820,174,001	41,883,391	75,499,439	-	1,937,556,831	69,317,546	2,006,874,377
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	2,126,928	30,532	98,696	-	2,256,156	66,902,183	69,158,339
当期総損益	1,822,300,929	41,913,923	75,598,135	-	1,939,812,987	136,219,729	2,076,032,716
V 総資産							
流動資産	44,233,686	351,859	1,205,892	-	45,791,437	52,315,381,283	52,361,172,720
固定資産	1,112,743,655	15,975,336	51,637,399	-	1,180,356,390	2,390,234,035	3,570,590,425
敷金・保証金	1,112,743,655	15,975,336	51,637,399	-	1,180,356,390	-	1,180,356,390
前払年金費用	-	-	-	-	-	57,640,845	57,640,845
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	1,548,682,033	1,548,682,033
その他	-	-	-	-	-	783,911,157	783,911,157
計	1,156,977,341	16,327,195	52,843,291	-	1,226,147,827	54,705,615,318	55,931,763,145

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- 研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献
カーボンサイクル・次世代火力発電等技術開発、IoT社会実現のための革新的センシング技術開発、ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、グリーンイノベーション基金事業 等
 - 研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援
新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業、SBIR推進プログラム、ディープテック・スタートアップ支援事業 等
 - 政策立案や研究開発マネジメントに貢献する技術インテリジェンスの強化・蓄積
NEDO先導研究プログラム、官民による若手研究者発掘支援事業、クリーンエネルギー分野における革新的技術の国際共同研究開発事業 等
 - 基金事業の適切な管理・執行
特定半導体基金事業、特定半導体利子補給事業、安定供給確保支援基金事業 等
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、6,541,364,507円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 - 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、6,610,682,053円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 - 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、54,705,615,318円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。
 - 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 69,158,339円が含まれております。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和5年度 決算報告書(エネルギー需給勘定)

(単位:円)

区分	研究開発マネジメントを通じたイノベーション創出への貢献				研究開発マネジメントを通じたスタートアップの成長支援				政策立案や研究開発マネジメントに貢献する 技術インテリジェンスの強化・蓄積				基金事業の適切な管理・執行			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	129,119,727,000	129,119,727,000	0		1,782,000,000	1,782,000,000	0		5,760,000,000	5,760,000,000	0		0	0	0	
業務収入	8,663,000	726,209,422	717,546,422	(注1)	120,000	15,696,916	15,576,916	(注1)	386,000	24,988,698	24,602,698	(注1)	0	0	0	
その他収入	1,616,596,000	1,259,096,073	△ 357,499,927	(注2)	22,311,000	18,076,431	△ 4,234,569	(注2)	72,116,000	58,428,902	△ 13,687,098	(注2)	0	0	0	
計	130,744,986,000	131,105,032,495	360,046,495		1,804,431,000	1,815,773,347	11,342,347		5,832,502,000	5,843,417,600	10,915,600		0	0	0	
支出																
業務経費	130,745,230,000	98,276,234,600	△ 32,468,995,400	(注4)	1,804,435,000	1,344,193,812	△ 460,241,188	(注4)	5,832,513,000	5,355,074,287	△ 477,438,713	(注4)	0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	130,745,230,000	98,276,234,600	△ 32,468,995,400		1,804,435,000	1,344,193,812	△ 460,241,188		5,832,513,000	5,355,074,287	△ 477,438,713		0	0	0	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	6,722,971,000	6,722,971,000	0		143,384,698,000	143,384,698,000	0	
業務収入	6,207,000	19,796,727	13,589,727	(注1)	15,376,000	786,691,763	771,315,763	
その他収入	262,000	2,285,050	2,023,050	(注3)	1,711,285,000	1,337,886,456	△ 373,398,544	
計	6,729,440,000	6,745,052,777	15,612,777		145,111,359,000	145,509,276,219	397,917,219	
支出								
業務経費	0	0	0		138,382,178,000	104,975,502,699	△ 33,406,675,301	
一般管理費	6,729,181,000	6,686,880,782	△ 42,300,218		6,729,181,000	6,686,880,782	△ 42,300,218	
その他支出	0	0	0		0	0	0	
計	6,729,181,000	6,686,880,782	△ 42,300,218		145,111,359,000	111,662,383,481	△ 33,448,975,519	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

- (注1) 事業者からの返還等があったため。
- (注2) 資産売却収入が予定より少なかったため。
- (注3) 受取利息収入が予定より多かったため。
- (注4) 翌年度への繰越があったため。